

改革の火を全国に点したい

全国初の25人学級や不登校児童に対する「ホームスタディ制度」の導入、地方自立計画「行政パートナー制度」や市町村長の廃止によるシティマネージャー制度」の提唱一。この6月いっぱい埼玉県志木市長を勇退した穂坂さんの繰り出した改革のアイデアは、枚挙に暇ない。

「本当ですか」。わずか1期での転身が明らかになったとき、全国から問い合わせが相次いだ。「でも、改革の方向性は出尽くしましたから」と本人はこともなげに言う。

穂坂さんは、埼玉県職員を振り出しに、足立町（現・志木市）職員、志木市議、埼玉県議、志木市長を務めた。地方行政の現場をさまざまな立場で経験したことが市長時代の政策づくりに生きた。コンセプトは住民自治の実証。スピードを重視し、議会への根回し不足に苦言を呈する声には「足して2で割る妥協の政策は改革の名に値しない」と意に介さなかった。

だが、この間の財政危機、人口減少などの社会環境の激変には危機感が募っていた。そこで、「今後は全国規模で活動し、地方の改革に結びつけようと考えたのです」。もう時間がない、今後の3年が勝負だと判断したことも、もうひとつの転身の動機だった。

理事長を務める地方自立政策研究所は、スタート間もない7月にNPO法人格を取得。講演や人材育成、調査研究、情報発信などが活動の柱だが、予定表はすでに各地からの依頼でいっぱいだ。「単一的な自治システムではもうもたない。依存体質から脱却し、行政・市民が一体となってローコストの協力社会をつくるべきです」と説いて回っている。

改革を具体化させるためのプロジェクトも動き出した。ひとつが「国・都道府県・市町村の役割分担のあり方」への提言づくり、もうひとつが「市民にもつくれる予算」。実務的改革を重視する穂坂さんは、理念中心ではなく、実務を変えることに主眼を置いてメンバーと議論を重ねている。

「プロジェクトの構想は頭のなかに20くらいありますよ」と力を込める。「お金がないということは絶好のチャンスなんです。この時期にめぐり合ったことは幸福。全国に改革の火をつけて回りたい」という情熱が市長時代にも劣らない多忙な日々を支えている。